



山形県公報

平成28年12月27日 (火)

号 外 (41)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

告 示

山形県告示第1045号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成27年度決算状況及び平成28年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成27年度決算状況及び平成28年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成28年12月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成27年度の決算状況及び平成28年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成27年度の決算状況及び平成28年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成27年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成27年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、5,999億1,411万余円、歳出総額は、5,907億6,655万余円であり、歳入歳出総額の差引(形式収支)は91億4,756万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源43億9,965万余円を差し引きますと、実質収支は47億4,790万余円となり、前年度の39億2,578万余円を上回りました。

第1表

平成27年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	分	平成27年度決算額(A)	平成26年度決算額(B)	比較増減(A) - (B)
1 歳入	総額	599,914,112	592,689,731	7,224,381
2 歳出	総額	590,766,550	581,392,889	9,373,661
3 歳入	差引額	9,147,562	11,296,842	△2,149,280
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	2,500,706	7,230,337	△4,729,631
	(3) 事故繰越し繰越額	1,898,948	140,721	1,758,227
	計	4,399,654	7,371,058	△2,971,404
5 実質収支	額	4,747,908	3,925,784	822,124

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間ににおける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成27年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第 2 表

最近 5 箇 年 間 の 決 算 収 支 の 推 移 (一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
歳 入 総 額	617,115,841	597,142,981	614,142,649	592,689,731	599,914,112
歳 出 総 額	610,611,337	588,377,221	600,802,866	581,392,889	590,766,550
歳 入 歳 出 差 引 額	6,504,504	8,765,761	13,339,783	11,296,842	9,147,562
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額	2,977,893	5,412,528	9,848,004	7,371,058	4,399,654
実 質 収 支 額	3,526,611	3,353,233	3,491,779	3,925,784	4,747,908
前 年 度 剰 余 金	3,377,234	3,526,611	3,353,233	3,491,779	3,925,784
単 年 度 収 支	149,377	△ 173,378	138,546	434,005	822,124
対 前 年 度 増 加 率	歳 入	% △ 3.2	% 2.8	% △ 3.5	% 1.2
	歳 出	3.2	2.1	△ 3.2	1.6

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は5,999億1,411万余円で、予算額に対し95.5パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに
よるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、72億2,438万余円、1.2パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、税率引上げによる地方消費税の増加や、企業業績が堅調に推移したことによる法人二税の増加等により、10.9パーセントの増加となり、構成比率は前
年度に比較し1.6ポイント上昇しました。

ロ 地方交付税は、地方創生の実現に向けた取組みに係る財政需要額が増加した一方で、それを上回る税収の増加が見込まれたこと等により、2.3パーセントの減
少となり、構成比率は前年度に比較し、1.0ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、政府の地方創生関連交付金の増加等により、0.6パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.1ポイント低下しました。

ニ 県債は、臨時財政対策債が減少した一方で、学校建設等を目的とする一般単独事業債が増加したこと等により、0.5パーセントの増加となり、構成比率は前年
度に比較し0.1ポイント低下しました。

第 3 表

平成 27 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 額 及 び 決 算 額

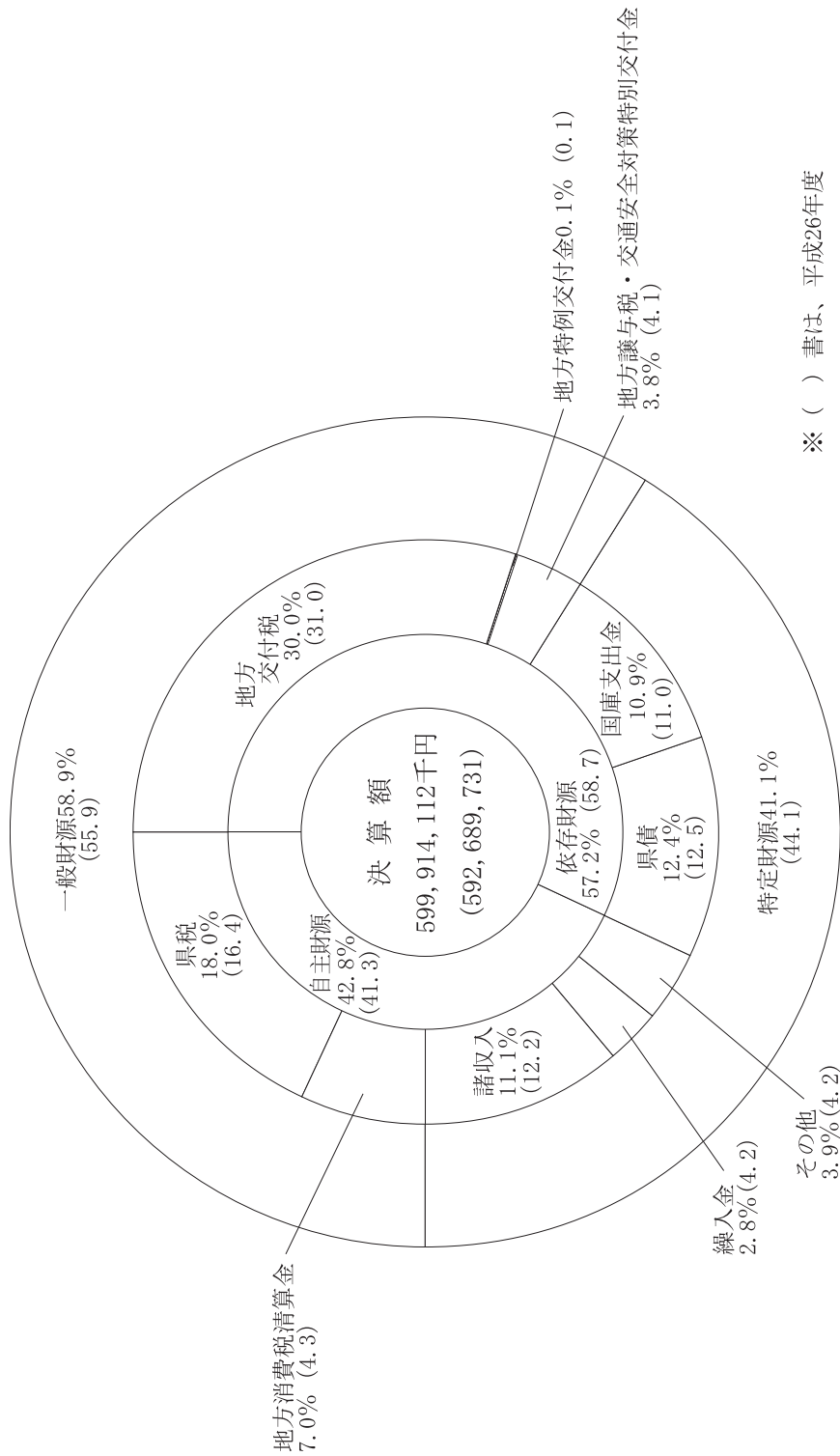
(単位：千円)

区 分	平 成 27 年 度			年 度		平成26年度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B)-(C) (D)	対 前 年 度 増 加 率 (D)/(C)
	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 (B)-(A)	引 込 率 比 率 (B)/(A)	成 率 %			
一 歳 入								%
1 県 税	107,650,000	107,957,273	307,273	100.3	18.0	97,307,407	10,649,866	10.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	42,260,000	42,260,055	55	100.0	7.0	25,767,510	16,492,545	64.0
3 地 方 譲 与 税	22,068,512	22,068,512	0	100.0	3.7	23,884,545	△ 1,816,033	△ 7.6
4 地 方 特 例 交 付 金	329,032	329,032	0	100.0	0.1	328,053	979	0.3
5 地 方 交 付 税	179,742,755	179,742,755	0	100.0	30.0	183,900,876	△ 4,158,121	△ 2.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	447,405	447,405	0	100.0	0.1	414,147	33,258	8.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,691,304	4,223,010	531,706	114.4	0.7	3,359,279	863,731	25.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,455,298	6,467,237	11,939	100.2	1.1	5,801,176	666,061	11.5
9 国 庫 支 出 金	81,387,266	65,595,647	△ 15,791,619	80.6	10.9	65,198,771	396,876	0.6
10 財 産 収 入 金	1,121,169	1,226,120	104,951	109.4	0.2	1,341,620	△ 115,500	△ 8.6
11 寄 附 入 金	233,792	211,195	△ 22,597	90.3	0.0	159,857	51,337	32.1
12 繰 上 入 金	17,376,353	16,676,682	△ 699,671	96.0	2.8	25,080,750	△ 8,404,068	△ 33.5
13 繰 上 収 入 金	11,296,841	11,296,842	1	100.0	1.9	13,339,783	△ 2,042,941	△ 15.3
14 諸 収 入 債	67,138,974	66,745,847	△ 393,127	99.4	11.1	72,501,857	△ 5,756,009	△ 7.9
15 県 債	86,870,800	74,666,500	△ 12,204,300	86.0	12.4	74,304,100	362,400	0.5
歳 入 合 計	628,069,501	599,914,112	△ 28,155,389	95.5	100.0	592,689,731	7,224,381	1.2

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 1 図

平成 27 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額 構 成 比



(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、5,907億6,655万余円で、予算額に対して94.1パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額290億8,011万余円を差し引くと、実質的な不用額は、82億2,283万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、98億7,366万余円、1.6パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

- イ 土木費は、前年と比べ少雪だったことによる道路除雪費の減少等により、8.6パーセントの減少となりました。
- ロ 教育費は、県立東桜学館中学校・高等学校の校舎整備に係る事業費の増加等により、3.8パーセントの増加となりました。
- ハ 諸支出金は、消費税率引上げに伴う地方消費税清算金の増加等により、55.6パーセントの増加となりました。

第4表

平成27年度一般会計目的別予算額及び決算額

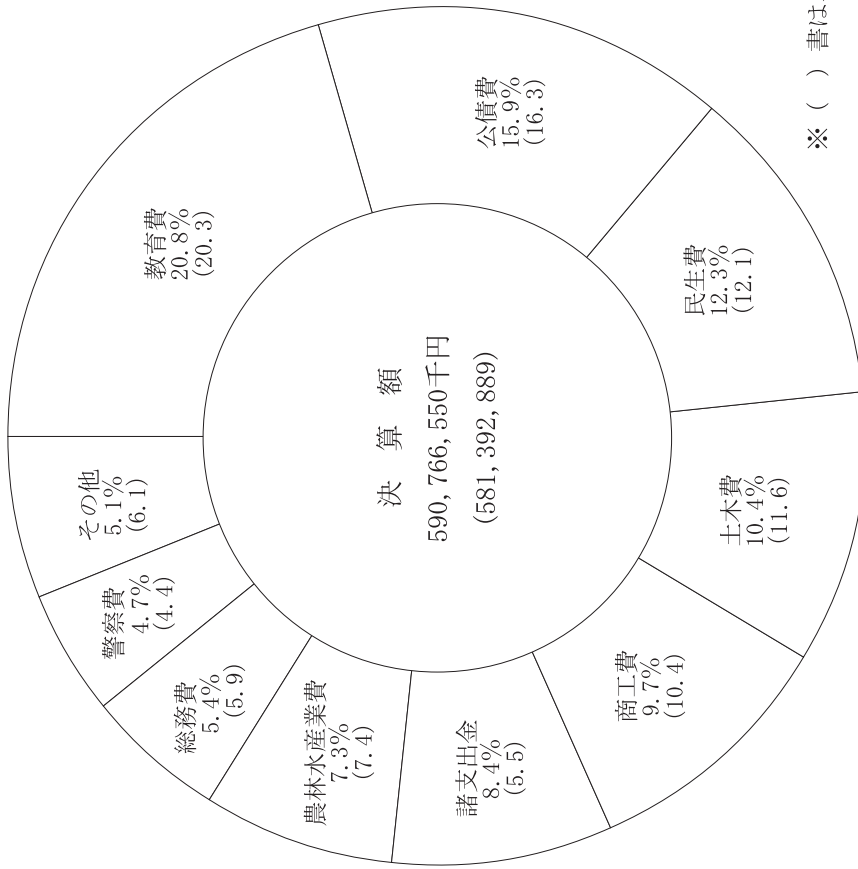
(単位：千円)

区	分	平成			27年度		年度		平成26年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引比	決算 構成 率	決算対予算 比率(B)/(A) %				
二歳出											
1	議費	1,113,432	1,106,881	6,551		0.2	99.4	1,113,740	△ 6,858	△ 0.6	
2	総務費	32,716,353	31,753,541	962,812		5.4	97.1	34,165,629	△ 2,412,088	△ 7.1	
3	民生費	75,253,745	72,644,741	2,609,004		12.3	96.5	70,447,086	2,197,654	3.1	
4	衛生費	23,391,712	23,096,826	294,886		3.9	98.7	21,335,645	1,761,181	8.3	
5	労働費	2,822,451	2,632,345	190,106		0.4	93.3	3,672,647	△ 1,040,302	△ 28.3	
6	農林水産業費	55,403,927	43,242,285	12,161,641		7.3	78.0	43,018,732	223,553	0.5	
7	商工費	57,921,936	57,052,607	869,329		9.7	98.5	60,701,016	△ 3,648,409	△ 6.0	
8	土木費	77,734,340	61,644,009	16,090,331		10.4	79.3	67,456,425	△ 5,812,416	△ 8.6	
9	警察費	27,745,613	27,622,176	123,437		4.7	99.6	25,787,051	1,835,125	7.1	
10	教育費	124,390,805	122,684,105	1,706,700		20.8	98.6	118,215,763	4,468,342	3.8	
11	災害復旧費	5,929,959	4,186,217	1,743,742		0.7	70.6	8,975,358	△ 4,789,141	△ 53.4	
12	公債費	93,727,727	93,719,835	7,892		15.9	100.0	94,768,569	△ 1,048,734	△ 1.1	
13	諸支金	49,892,340	49,380,983	511,357		8.4	99.0	31,735,227	17,645,755	55.6	
14	予備費	25,160	—	25,160		—	—	—	—	—	
歳出	合計	628,069,501	590,766,550	37,302,951		100.0	94.1	581,392,889	9,373,661	1.6	

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 27 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成26年度

2 特 別 会 計

平成27年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,543億2,718万余円に対し、歳入決算額1,565億8,711万余円、歳出決算額1,530億9,541万余円となり、歳入歳出差引額(形式収支)で34億9,169万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源7,468万余円を差し引きますと、実質収支は34億1,700万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成27年度特別会計の決算額

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	翌年度へ繰り越す べき財源 (E)	(単位：千円)	
						実質収入額 (D)-(E)	支出額 (E)
公債管理	144,500,018	144,500,018	144,485,836	14,182	-	14,182	
市町村振興資金	1,582,067	1,582,068	1,581,591	477	-	477	
母子父子寡婦福祉資金	250,885	582,913	160,551	422,362	-	422,362	
小規模企業者等設備導入資金	530,515	1,841,101	431,224	1,409,876	-	1,409,876	
土地取得事業	579,014	1,138,340	558,521	579,819	-	579,819	
農業改良資金	160,462	359,646	124,483	235,164	-	235,164	
沿岸漁業改善資金	30,643	100,665	309	100,357	-	100,357	
林業改善資金	196,827	206,992	46,568	160,423	-	160,423	
流域下水道事業	5,826,765	5,601,162	5,038,830	562,332	74,688	487,644	
港湾整備事業	669,989	674,208	667,503	6,704	-	6,704	
計	154,327,185	156,587,114	153,095,418	3,491,696	74,688	3,417,008	

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成27年度の普通会計決算額は、歳入5,801億9,698万9千9百99円、歳出5,687億6,677万9千9百99円となり、前年度と比較すると、歳入は19億5,236万9千9百99円の減少となった一方で、歳出は5,575万9千9百99円の増加となりました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、114億9,040万9千9百99円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源67億4,249万9千9百99円を控除した実質収支は、47億4,790万9千9百99円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億2,212万9千9百99円の黒字となり、財政調整基金への積立金19億7,324万9千9百99円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩額17億3,400万9千9百99円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、10億6,136万9千9百99円となりま

した。

第 6 表

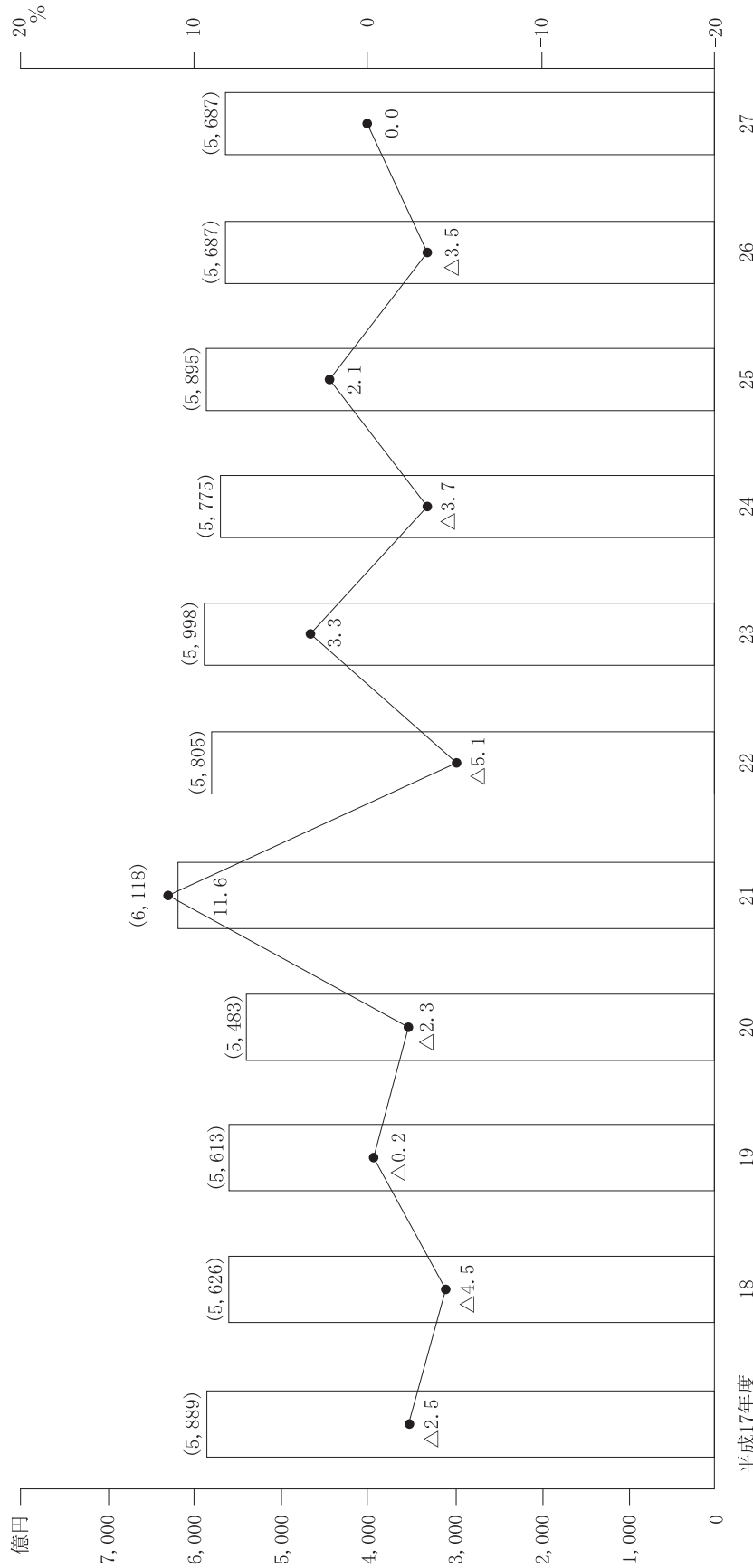
最近 5 箇年の決算収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
歳 入 総 額 (A)	608,457,172	588,292,537	605,022,823	582,149,348	580,196,981
歳 出 総 額 (B)	599,820,052	577,462,412	589,476,421	568,650,826	568,706,578
形式収支(A)-(B)(C)	8,637,120	10,830,125	15,546,402	13,498,522	11,490,403
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	5,110,509	7,476,892	12,054,623	9,572,738	6,742,495
実質収支(C)-(D)(E)	3,526,611	3,353,233	3,491,779	3,925,784	4,747,908
単年度収支(F)	149,377	△ 173,378	138,546	434,005	822,124
積立金(G)	1,690,278	1,768,079	1,682,050	1,752,375	1,973,245
繰上償還(H)	110,546	593,425	—	—	—
積立金取り崩し(I)	271,000	—	—	—	1,734,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)+(I)-(I)	1,679,201	2,188,126	1,820,596	2,186,380	1,061,369

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,801億9,698万余円で、前年度と比較し、19億5,236万余円、0.3パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、県税の増加等により、3.8パーセント増加し、構成比は、前年度の54.7パーセントから57.0パーセントへ2.3ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の11.3パーセントから11.4パーセントへ0.1ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の12.8パーセントから12.9パーセントへ0.1ポイント上昇しました。

第7表

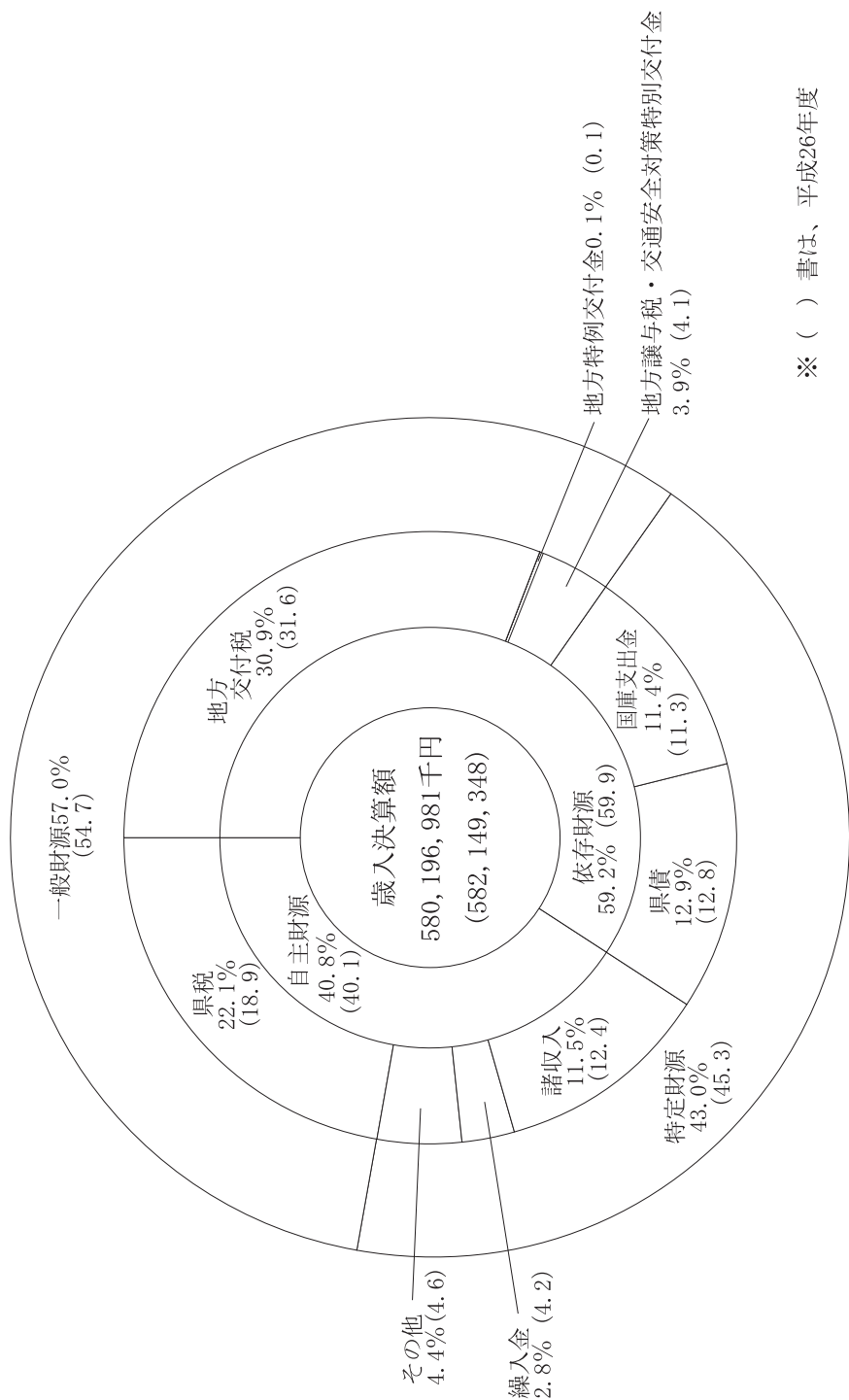
平成27年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	平成27年度		平成26年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	1 県	127,974,330	22.1	110,063,353	18.9
2	2 地方譲与税	22,068,512	3.8	23,884,545	4.1
3	3 地方特例交付金	329,032	0.1	328,053	0.1
4	4 地方交付税	179,742,755	30.9	183,900,876	31.6
5	5 交通安全対策特別交付金	447,405	0.1	414,147	0.1
6	6 分担金及び負担金	4,924,959	0.8	4,325,332	0.7
7	7 使用料及び手数料	6,394,310	1.1	5,724,003	1.0
8	8 国庫支出金	65,925,527	11.4	65,596,525	11.3
9	9 財産収入	1,226,187	0.2	1,343,183	0.2
10	10 寄附金	211,195	0.0	159,857	0.0
11	11 繰上金	15,960,471	2.8	24,186,073	4.2
12	12 繰越金	13,498,522	2.3	15,546,402	2.7
13	13 諸収入	66,647,276	11.5	72,372,899	12.4
14	14 県債	74,846,500	12.9	74,304,100	12.8
	計	580,196,981	100.0	582,149,348	100.0
					対前年度増加率 %
					5.3
					16.1
					△ 2.9
					1.6
					△ 10.6
					△ 18.0
					21.4
					△ 27.1
					15.9
					△ 50.4
					△ 22.3
					43.5
					△ 2.0
					△ 8.0
					△ 3.8

第4図

平成27年度普通会計目的別決算額構成比



※ () 書は、平成26年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,687億657万余円で、前年度と比較し、5,575万余円、0.0パーセントの増加となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、教育費は県立東桜学館中学校・高等学校の校舎整備に係る事業費の増加等により、3.8パーセントの増加となりました。また、土木費は、前年と比べ少雪だったことによる道路除雪費の減少等により、前年度と比較し、10.7パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、退職者数の増加に伴う退職金の増加等により、0.7パーセントの増加となりました。また、投資的経費は、政府の経済対策に伴う公共事業の減少等により、11.1パーセントの減少となりました。

第8表

平成27年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成27年度		平成26年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議 会 費	1,103,292	0.2	1,110,636	0.2
2	総 務 費	29,319,495	5.2	30,909,146	5.4
3	民 生 費	73,980,187	13.0	72,088,580	12.7
4	衛 生 費	25,708,359	4.5	24,478,466	4.3
5	労 働 費	3,868,177	0.7	4,657,986	0.8
6	農 林 水 産 業 費	43,635,983	7.7	43,670,672	7.7
7	商 工 費	62,680,372	11.0	65,188,795	11.5
8	土 木 費	58,656,480	10.3	65,701,656	11.6
9	警 察 費	27,456,491	4.8	25,624,759	4.5
10	教 育 費	122,678,062	21.6	118,204,183	20.8
11	災 害 復 旧 費	4,186,217	0.7	8,975,358	1.6
12	公 債 費	92,296,073	16.2	93,319,664	16.4
13	そ の 他	23,137,390	4.1	14,720,925	2.6
	計	568,706,578	100.0	568,650,826	100.0
					対前年度増加率 %
					△ 0.7
					△ 5.1
					2.6
					5.0
					△ 17.0
					△ 0.1
					△ 3.8
					△ 10.7
					7.1
					3.8
					△ 53.4
					△ 1.1
					57.2
					0.0
					△ 3.5

第9表

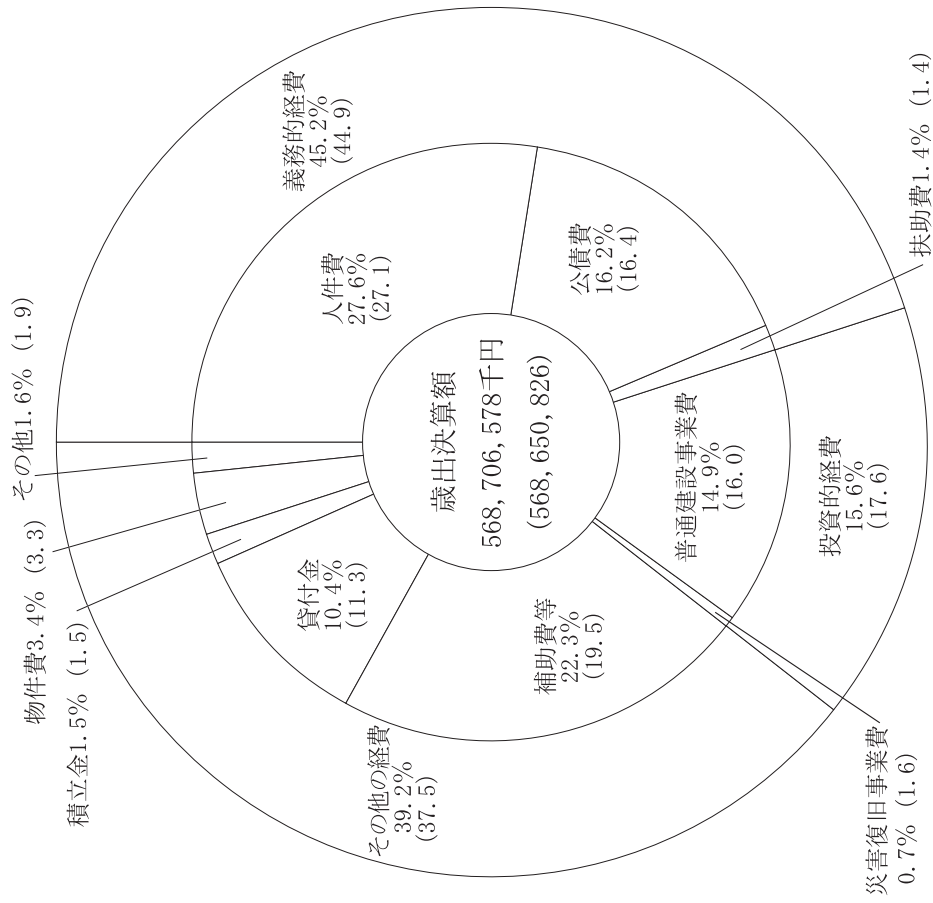
平成27年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成27年度			平成26年度		
		決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %
1	義務的経費	257,147,933	45.2	0.7	255,313,478	44.9	1.3
(1)	人件費	157,114,070	27.6	1.8	154,385,674	27.1	1.1
(2)	扶助費	7,792,073	1.4	1.5	7,674,240	1.4	1.3
(3)	公債費	92,241,790	16.2	△ 1.1	93,253,564	16.4	1.6
2	投資的経費	88,864,557	15.6	△ 11.1	99,905,847	17.6	△ 7.1
(1)	普通建設事業費	84,678,340	14.9	△ 6.9	90,930,489	16.0	△ 9.1
う	ち補助事業費	40,421,442	7.1	△ 16.1	48,151,908	8.5	△ 19.0
(2)	災害復旧事業費	33,982,981	6.0	3.0	32,993,576	5.8	8.5
(3)	失業対策事業費	4,186,217	0.7	△ 53.4	8,975,358	1.6	19.4
3	その他の経費	—	—	—	—	—	—
(1)	物件の維持修繕費	222,694,088	39.2	4.3	213,431,501	37.5	△ 7.1
(2)	補助立金の積立及び貸付	19,473,424	3.4	2.7	18,962,162	3.3	△ 8.3
(3)	補助立金の積立及び貸付	7,560,211	1.3	△ 19.4	9,381,103	1.7	9.8
(4)	積立金の積立及び貸付	126,767,880	22.3	14.1	111,128,756	19.5	4.0
(5)	積立金の積立及び貸付	8,152,598	1.5	△ 1.4	8,269,075	1.5	△ 68.9
(6)	積立金の積立及び貸付	233,134	0.1	△ 6.7	249,990	0.0	△ 24.2
(7)	積立金の積立及び貸付	59,279,447	10.4	△ 7.5	64,114,772	11.3	△ 2.5
(7)	繰上計	1,227,394	0.2	△ 7.4	1,325,643	0.2	14.6
	計	568,706,578	100.0	0.0	568,650,826	100.0	△ 3.5

第 5 図

平成 27 年度 普通 会計 性質 別 歳 出 決 算 額 構 成 比



※（ ）書は、平成26年度

第2 平成28年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成28年度の当初予算は、前回（平成28年6月県告示第637号）公表したとおり、6,235億5,900万円でありました。

その後、上半期において276億800万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,511億6,700万円となりました。

上半期における補正予算は、平成28年熊本地震の発生に伴う被災地への支援のほか、「やまがた創生」を前進させ、県勢の発展に向けた喫緊の課題に対応するため、補正措置を講じたものであります。

第1表

平成28年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		累 計
		6月議会	9月議会 (追加)	
1 県 税 金	108,100,000			108,100,000
2 地 方 消 費 税 清 算 税 金	40,500,000			40,500,000
3 地 方 譲 与 税 金	19,623,000			19,623,000
4 地 方 特 例 交 付 金	310,000			310,000
5 地 方 交 付 税 金	179,200,000			179,200,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000			450,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,995,363	182,455	1,073,317	6,251,135
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,332,134			7,332,134
9 国 庫 支 出 金	66,459,289	3,741,231	9,370,924	80,337,264
10 財 産 収 入	840,333	776		841,109
11 寄 附 金	236,262			236,262
12 繰 上 入 金	26,232,920	4,944	49,855	26,287,719
13 繰 越 収 入 金		156,794	1,558,341	2,259,203
14 諸 収 入	91,291,199	305,442	189,442	91,971,774
15 県 債	77,988,500	1,392,900	8,086,000	87,467,400
歳 入 合 計	623,559,000	1,233,000	7,115,000	651,167,000

第 2 表

平成28年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		果 計
		6月議会	9月議会 9月議会 (追加)	
1 議 会	1,124,694			1,124,694
2 総 務 生 産 業	44,726,155	74,252	374,880	45,177,497
3 民 生	76,727,237	3,088	316,308	77,210,969
4 衛 生	21,729,248	49,381	2,179,398	23,958,027
5 労 働	3,078,400	8,340	4,642	3,091,382
6 農 林 水 産 業	44,990,647	533,413	2,222,513	55,987,221
7 商 工	76,789,665	445,915	49,076	77,284,656
8 土 木	57,607,682	108,736	1,863,822	70,330,382
9 警 察	26,724,459	5,204	19,535	26,749,198
10 教 育	121,402,441	4,671	84,826	121,494,602
11 災 害 復 旧	7,956,061			8,056,061
12 公 債	93,679,515			93,679,515
13 諸 出 支	46,972,796			46,972,796
14 予 備 金	50,000			50,000
歳 出 合 計	623,559,000	1,233,000	7,115,000	651,167,000

第3表

平成28年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額		累計
			6月議会	9月議会 (追加)	
1	人件費	160,673,382			160,676,414
(1)	議員委員等報酬手当	3,674,314	3,032		3,677,344
(2)	知事等特別職給与	160,130	3,030		160,130
(3)	職員員給	113,615,500			113,615,500
(4)	共济費	23,775,660			23,775,660
(5)	退職手当	17,324,440			17,324,440
(6)	恩給	109,220			109,220
(7)	災害補償費	169,292			169,292
(8)	その他	1,844,826	2		1,844,828
2	一般行政費	264,316,549	3,105,060	415,932	268,426,490
(1)	扶佐費	27,069,220	58,176		27,127,396
(2)	維持繕修費	8,135,757	33,396	80,000	8,249,153
(3)	貸付金	79,565,209	22,000		79,587,209
(4)	出資金	168,900			168,900
(5)	積立金	4,855,994	2,066,826		6,922,820
(6)	補助費	126,950,584	652,292	332,653	128,054,058
(7)	物件費	17,570,885	272,370	3,279	18,316,954
3	投資的経業費	101,513,597	4,053,876	18,844,068	125,055,592
(1)	公共事業費	36,993,503	3,964,121	16,231,346	57,539,926

開 發 指 定 事 業 費	16,748,975		1,508,649	9,278,525	27,536,149
一 般 公 共 事 業 費	20,244,528	350,956	2,455,472	6,952,821	30,003,777
(2) 単 独 事 業 費	45,661,615	293,095	△ 242,784	1,017,052	46,728,978
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,306,861				6,306,861
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	196,200			100,000	296,200
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	12,355,418		332,539	1,495,670	14,183,627
4 公 債	93,523,293				93,523,293
5 そ の 他	3,532,179		△ 46,968		3,485,211
(1) 繰 出 金	3,482,179		△ 46,968		3,435,211
(2) 予 備 費	50,000				50,000
歳 出 合 計	623,559,000	1,233,000	7,115,000	19,260,000	651,167,000
(再 掲) 義 務 的 経 費	281,265,895		61,208		281,327,103

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況
 平成28年度の当初予算は、総額で1,496億9,002万円でありましたが、その後5億8,589万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,502億7,591万余円となりました。

第 4 表

平成28年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月 議 会	9月議会 (追加)	
公 債	140,158,809			140,158,809
市 村 振 興 資 金	1,466,300			1,466,300
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	343,503	120		343,623
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,203,961			1,203,961
土 地 取 得 事 業 金	542,446			542,446
農 業 改 良 資 金	143,044			143,044
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,792			50,792
林 業 改 善 資 金	206,510			206,510
流 域 下 水 道 事 業	4,378,021	305,216	52,500	4,735,737
港 灣 整 備 事 業	1,196,634	228,061		1,424,695
計	149,690,020	533,397	52,500	150,275,917

3 平成28年度上半期の予算執行状況

平成28年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第 5 表

平成 28 年 度 一 般 会 計 予 算 収 入 状 況 (28. 9. 30現在)

(単位：千円)

区 分	予 算 補 正 後 (A)	収 入 状 況 (28. 9. 30現在)	収 入 歩 合 (B) / (A)	%
1 県 税	108,100,000	56,867,281		52.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,500,000	21,471,002		53.0
3 地 方 譲 与 税	19,623,000	4,654,691		23.7
4 地 方 特 例 交 付 金	310,000	349,893		112.9
5 地 方 交 付 税	179,200,000	134,294,502		74.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	224,959		50.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,251,135	1,110,631		17.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,332,134	2,566,105		35.0
9 国 庫 支 出 金	93,116,423	16,631,356		17.9
10 財 産 収 入 金	841,109	435,532		51.8
11 寄 附 金	236,262	90,188		38.2
12 繰 上 入 金	26,287,719	91		0.0
13 繰 越 金	6,658,857	9,147,562		137.4
14 諸 収 入	91,976,774	5,806,071		6.3
15 県 債	99,363,700	—		0.0
計	680,247,113	253,649,864		37.3

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

平成28年度一般会計予算支出状況(28.9.30現在)

(単位：千円)

区 分	予 算 正 額 (9 月 補 正 後) (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B) / (A)	%
1 議 会	1,127,394	561,664		49.8
2 総 務	45,625,781	14,192,009		31.1
3 民 生	77,536,527	25,224,916		32.5
4 衛 生	23,966,958	9,644,301		40.2
5 労 働	3,148,033	797,360		25.3
6 農 林 水 産 業	65,529,914	16,886,981		25.8
7 商 工	77,622,276	44,682,120		57.6
8 土 木	86,008,855	17,531,337		20.4
9 警 察	26,751,499	10,990,888		41.1
10 教 育	122,503,430	52,069,380		42.5
11 災 害 復 旧	9,733,195	667,466		6.9
12 公 債	93,679,515	93,554,691		99.9
13 諸 支 出	46,972,796	26,062,550		55.5
14 予 備 費	40,941	—		0.0
計	680,247,113	312,865,662		46.0

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

平成27年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成27年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

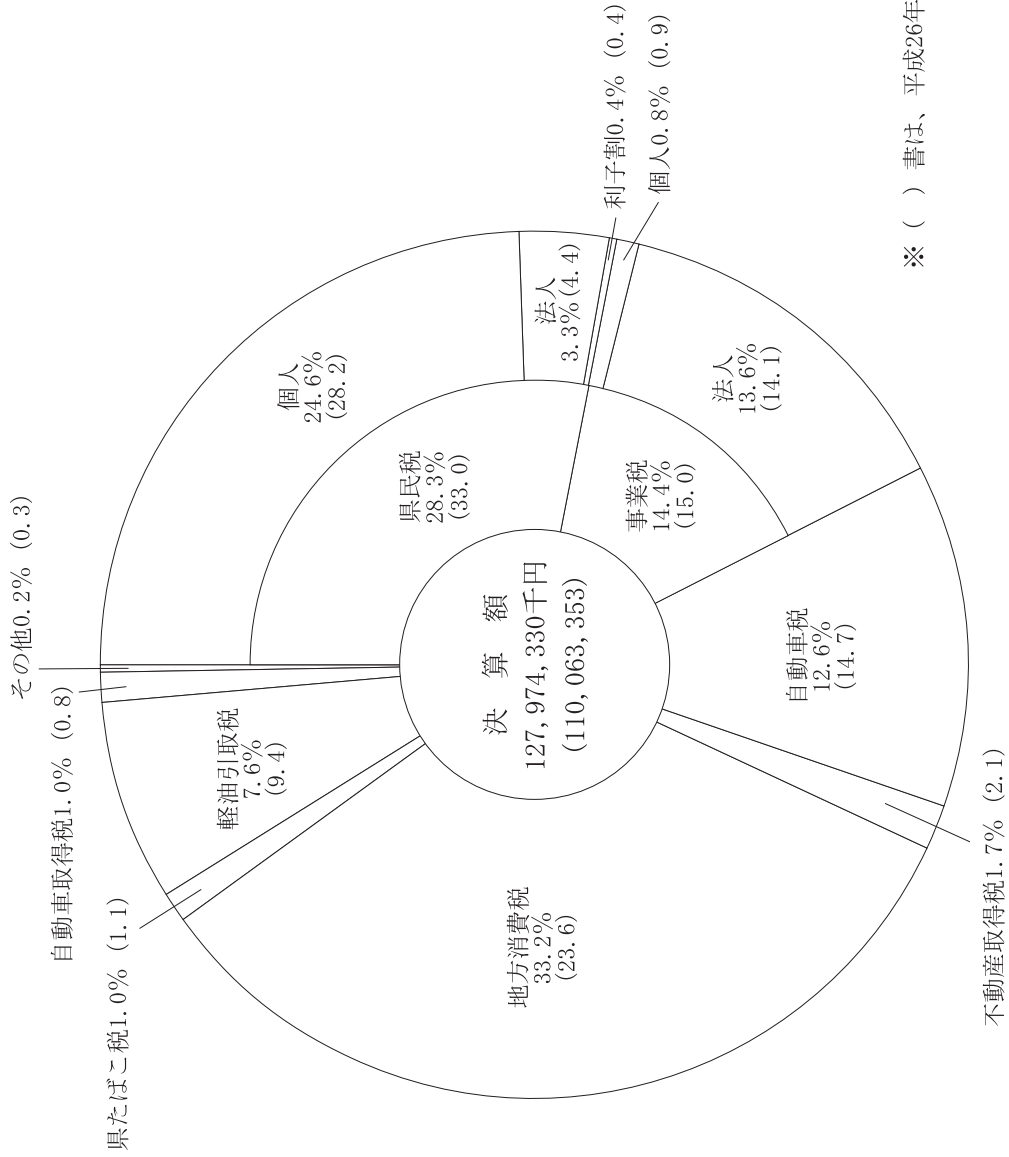
区 分	平 成 27 年 度		年 構 成		度 度 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平 成 26 年 度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率 %
	最終予算額 (A)	決算額 (B)	決 算 比 率	構 成 率				
1 県	36,020,000	36,225,156	28.3	100.6	36,360,886	△ 135,730	△ 0.4	
(個	31,318,000	31,506,142	24.6	100.6	31,077,708	428,434	1.4	
法	4,260,000	4,276,599	3.3	100.4	4,827,940	△ 551,341	△ 11.4	
利	442,000	442,415	0.4	100.1	455,238	△ 12,823	△ 2.8	
2 事	18,382,000	18,448,919	14.4	100.4	16,470,219	1,978,701	12.0	
業	1,026,000	1,032,091	0.8	100.6	978,057	54,034	5.5	
(個	17,356,000	17,416,829	13.6	100.4	15,492,162	1,924,667	12.4	
法	42,500,980	42,501,729	33.2	100.0	26,012,621	16,489,107	63.4	
3 地	41,594,980	41,595,224	32.5	100.0	25,222,789	16,372,435	64.9	
方	906,000	906,504	0.7	100.1	789,833	116,672	14.8	
{ 譲	2,206,000	2,233,273	1.7	101.2	2,252,220	△ 18,947	△ 0.8	
貨	1,228,000	1,228,461	1.0	100.0	1,257,950	△ 29,488	△ 2.3	
産	131,000	131,479	0.1	100.4	136,346	△ 4,867	△ 3.6	
取	1,267,000	1,267,680	1.0	100.1	856,807	410,873	48.0	
得	9,697,000	9,698,505	7.6	100.0	10,308,066	△ 609,562	△ 5.9	
取	16,058,000	16,061,543	12.6	100.0	16,202,315	△ 140,772	△ 0.9	
車	4,000	4,107	0.0	102.7	4,381	△ 274	△ 6.2	
区	7,000	7,170	0.0	102.4	17,893	△ 10,723	△ 59.9	
猟	166,000	166,308	0.1	100.2	183,648	△ 17,340	△ 9.4	
廃								
物								
合 計	127,666,980	127,974,330	100.0	100.2	110,063,353	17,910,977	16.3	

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成27年度県税決算額の構成比



※ () 書は、平成26年度

第 2 表

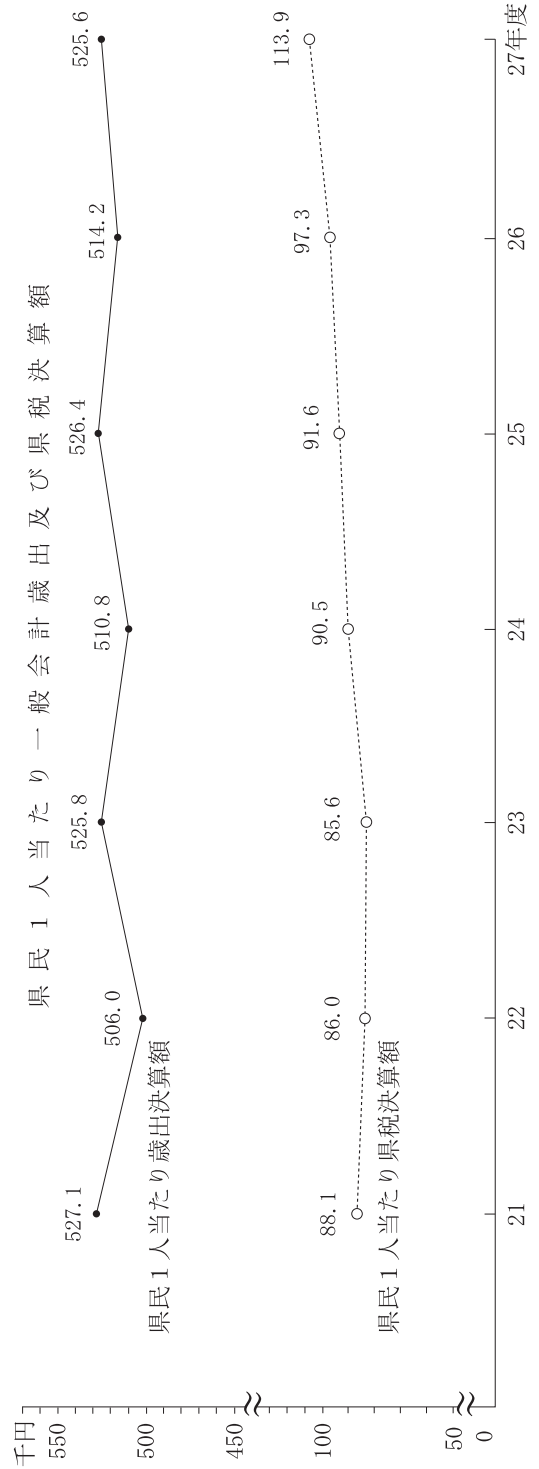
県民 1 人 当 た り 歳 出 及 び 県 税 決 算 額

(単位：千円、人)

		平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
一 般 会 計 決 算 額	計 額	610,611,337	588,377,221	600,802,866	581,392,889	590,766,550
	県民 1 人 当 た り	525.8	510.8	526.4	514.2	525.6
歳 出 決 算 額	計 額	99,415,332	104,201,981	104,543,928	110,063,353	127,974,330
	県民 1 人 当 た り	85.6	90.5	91.6	97.3	113.9
県 人 口		1,161,294	1,151,863	1,141,260	1,130,659	* 1,123,891

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第 2 図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成28年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成28年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度現在	平成28年度上半期		9月30日現在高
		借入額	償還額	
1 一般 会社 計	1,181,093,096	12,327,000	51,710,440	1,141,709,656
2 特別 会社 計				
(1) 母子父子寡婦福祉資金	938,368		118,189	820,179
(2) 小規模企業者等設備導入資金	9,464,118		14,754	9,449,364
(3) 土地取得事業	313,100			313,100
(4) 農業改良資金	538,010		15,365	522,645
(5) 流域下水道事業	10,550,621		400,240	10,150,381
(5) 港湾整備事業	2,625,860		140,795	2,485,065
小 計	24,430,077		689,343	23,740,734
合 計	1,205,523,173	12,327,000	52,399,783	1,165,450,390

2 一時借入金の状況

平成28年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成27年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数ともに前年度に比べ増加しました。

また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。

ロ 電気事業においては、水力発電所の供給電力量は、基準電力量に対し2.3パーセントの供給未達となり、県営太陽光発電所の供給電力量は、目標電力量に対し35.1パーセントの供給超過となりました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量で0.2パーセント、給水料金で0.4パーセント前年度に比べ減少しました。

ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、1.3パーセント前年度に比べ減少し、県民ゴルフ場の利用者数は、2.7パーセント前年度に比べ増加しました。

ホ 水道用水供給事業においては、給水量で0.3パーセント前年度に比べ減少しました。

第1表

平成27年度各事業の業務状況

区	分	平成27年度	平成26年度	増	減
病院	入院患者数 (人)	1,424	1,458		△ 34
	外来患者数 (人)	430,123	428,625		1,498
電気事業	医療収益 (千円)	610,431	610,250		181
	基準電力量 (kWh)	30,452,011	28,535,300		1,916,711
	供給電力量 (kWh)	397,492,000	397,492,000		—
	基準料金収入 (千円)	388,348,412	387,562,202		786,210
	目標供給電力量 (kWh)	4,650,799	4,650,799		—
	目標料金収入 (千円)	4,995,904	4,937,151		58,753
	目標供給電力量 (kWh)	1,051,056	1,051,056		—
	目標料金収入 (千円)	1,420,251	1,282,170		138,081
	目標料金収入 (千円)	37,838	37,838		—
	目標料金収入 (千円)	51,129	46,158		4,971
工業用水道事業	基本使用水量 (m ³ /日)	38,481	38,617		△ 136
	給水量 (m ³)	14,209,934	14,238,504		△ 28,570
	給水料金 (千円)	429,206	430,939		△ 1,733

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付(千円)	108,809	110,267	△1,458
	駐車場総駐車台数(台)	29,105	28,345	760
水道用水供給事業	基本水量(m ³ /日)	345,210	345,210	—
	使用水量(m ³)	75,572,059	75,778,772	△206,713
	給水料金(千円)	6,020,723	6,001,008	19,715

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成27年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	27年度	37,874,910	30,452,011	80.4	39,845,093	△1,970,183
	26年度	38,285,950	28,535,300	74.5	56,951,612	△18,665,662
	差引	△411,040	1,916,711		△17,106,519	16,695,479
電気事業	27年度	5,407,008	5,081,869	94.0	3,215,019	2,191,989
	26年度	6,878,183	5,043,259	73.3	4,241,084	2,637,099
	差引	△1,471,175	38,610		△1,026,065	△445,110
工業用水道事業	27年度	503,947	429,206	85.2	466,997	36,950
	26年度	721,574	430,939	59.7	427,610	293,964
	差引	△217,627	△1,733		39,387	△257,014
公営企業資産運用事業	27年度	200,872	130,190	64.8	110,501	90,371
	26年度	212,324	137,299	64.7	2,808,658	△2,596,334
	差引	△11,452	△7,109		△2,698,157	2,686,705

水道用水供給事業	27年度	7,362,546	6,214,207	84.4	6,130,200	1,232,346
	26年度	10,442,778	6,147,896	58.9	6,187,630	4,255,148
	差引	△3,080,232	66,311		△57,430	△3,022,802

ロ 資本的収支の状況

第3表

平成27年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 填 財 源 (C - A)
		企 業 債 B	B / A %		
病 院 事 業	3,435,339	1,386,800	40.4	5,075,403	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) 2,358 1,613,427
電 気 事 業	5,111	—	—	2,183,410	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) 45,897 (建設改良積立金) 296,298 (当年度利益剰余金処分額) 586,104 1,250,000
工 業 用 水 道 事 業	240	—	—	258,254	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) 8,090 (過年度分損益勘定留保資金) 83,601 (当年度分損益勘定留保資金) 60,121 106,202
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	148,791	—	—	12,468	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) 924 11,543
水 道 用 水 供 給 事 業	184,627	—	—	2,968,460	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) 113,912 (建設改良積立金) 1,243,505 (過年度分損益勘定留保資金) 1,033,076 (当年度分損益勘定留保資金) 142,564 250,776

(注) 病院事業の資本的支出額のうち24,279千円については、前年度から繰越された財源を充当するものとする。
公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額148,790千円を含む。

2 平成28年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数、外来患者数ともに前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の販売電力量は、基準電力量を下回り、県営太陽光発電所の販売電力量は、目標電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月9日にオープンし、22,376人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。

第4表 平成28年度上半期における各事業の業務状況

区	分	平成28年度	平成27年度	増	減
病院事業	入院患者延数(人)	209,999	213,259		△3,260
	外来患者延数(人)	294,805	303,600		△8,795
電気事業	基準電力量(kWh)	244,033,000	243,717,000		316,000
	販売電力量(kWh)	196,504,252	214,407,029		△17,902,777
工業用水道事業	目標電力量(kWh)	650,791	650,791		0
	販売電力量(kWh)	806,270	853,760		△47,490
工業用水道事業	基本使用水量(m ³ /日)	38,446	38,571		△125
	給水量(m ³)	7,089,895	7,124,282		△34,387
公営企業資産運用事業	駐車場総駐車台数(台)	57,710	57,308		402
	ゴルフ場利用者延数(人)	22,376	21,763		613
水道用水供給事業	基本水量(m ³ /日)	345,210	345,210		0
	使用水量(m ³)	38,587,148	38,889,496		△302,348

(注) 電気事業については、平成28年4月1日から改正電気事業法が施行されたことに伴い、販売電力量を記載している。

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

平成 28 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	収益的収入	39,627,972	15,307	39,643,279	18,269,693	46.1
	収益的支出	39,320,661	15,307	39,335,968	15,489,353	39.4
電気事業	収益的収入	5,323,869	96,804	5,420,673	2,949,825	54.4
	収益的支出	3,416,497	—	3,416,497	1,255,014	36.7
工業用水道事業	収益的収入	537,132	—	537,132	263,200	49.0
	収益的支出	535,609	—	535,609	188,535	35.2
公営企業資産運用事業	収益的収入	188,934	—	188,934	67,033	35.5
	収益的支出	142,016	—	142,016	54,939	38.7
水道用水供給事業	収益的収入	7,911,044	25,968	7,937,012	3,798,699	47.9
	収益的支出	6,774,964	40,386	6,815,350	2,777,312	40.8

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 6 表

平成 28 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	3,489,014	4,611	3,493,625	991,467	28.4
	資本的支出	5,036,441	4,623	5,041,064	2,031,129	40.3

電気事業	資本的収入	9,726	—	9,726	9,727	100.0
	資本的支出	3,152,082	10,540	3,162,622	440,235	13.9
工業用水道事業	資本的収入	196,000	—	196,000	2,025	1.0
	資本的支出	390,363	—	390,363	34,577	8.9
公営企業資産運用事業	資本的収入	1,079,661	—	1,079,661	800,000	74.1
	資本的支出	258,444	—	258,444	2,290	0.9
水道用水供給事業	資本的収入	142,948	—	142,948	—	—
	資本的支出	2,316,210	29,148	2,345,358	864,407	36.9

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成28年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第 7 表

平成 28 年 度 上 半 期 末 に お け る 企 業 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度 末 高 在 現	平成 28 年 度 上 半 期		9 月 30 日 現 在 高 残	左 の の 内 容	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病院事業	32,120,540	—	1,742,966	30,377,574	26,080,481	4,297,093
電気事業	2,725,654	—	113,651	2,612,003	1,684,731	927,272
水道用水供給事業	12,780,305	—	679,545	12,100,760	5,967,651	6,133,109
計	47,626,499	—	2,536,162	45,090,337	33,732,863	11,357,474

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。